



長谷川 博 議員

1、被災者の生活再建・暮らし  
応援について

解消の努力を強く求め  
る。②高校生の世帯は教  
育費・食費も負担増、医  
療費軽減の訴えあり。県  
は17年度に支援拡充を行  
う。この財源を活用して  
子ども医療費18歳まで拡  
大すべき。

市長 ①4月時点  
で663人入所、  
待機ゼロでスタート。翌  
日から途中申し込みが続  
き、現在33人の待機児童  
あり。保育士確保が緊急

課題でハローワークと連  
携に努めている。年度内  
に小規模施設1園開所、  
次年度以降2園(いずれも  
民間)の計画あり、官民連  
携で対策を進める。学童  
も31人の待機児童あり。  
計画的な施設整備を取り  
組む②対象を18歳までと  
する自治体は11町村。今  
後、県の動向、近隣市町  
の情報を得て検討する。



▲保育士確保が課題、待遇改善も

Q 保育所・学童、定員超で頼めない  
A 保育士確保が課題、官民連携で

Q ①独自の市民ア  
ンケートに多数の  
回答が寄せられた。働き  
たくても定員オーバーで  
子どもを預けられないと  
する声が多い。保育所、  
学童保育の状況は。保育  
士の待遇を改善すべき  
だ。学童保育は後手後手  
になっている。待機児童  
解消の努力を強く求め

育費・食費も負担増、医  
療費軽減の訴えあり。県  
は17年度に支援拡充を行  
う。この財源を活用して  
子ども医療費18歳まで拡  
大すべき。

市長 ①4月時点  
で663人入所、  
待機ゼロでスタート。翌  
日から途中申し込みが続  
き、現在33人の待機児童  
あり。保育士確保が緊急

課題でハローワークと連  
携に努めている。年度内  
に小規模施設1園開所、  
次年度以降2園(いずれも  
民間)の計画あり、官民連  
携で対策を進める。学童  
も31人の待機児童あり。  
計画的な施設整備を取り  
組む②対象を18歳までと  
する自治体は11町村。今  
後、県の動向、近隣市町  
の情報を得て検討する。



▲就労継続支援A型事業のわさび茶屋



佐藤 筐子 議員

- 1、障害者が自活できる施策を  
示せ
- 2、若者定住のための施策を伺  
う

Q 県内には障害者  
就労継続支援事業  
A型・B型で障害者の働  
く場を提供する会社があ  
る。B型では収入が少な  
くA型の雇用契約でなけ  
れば障害者年金と合わせ  
自活できるわけではない。  
先日バイキング方式で  
食事を提供しているA型  
B型の店を訪ねた。その  
方法であれば食材がそろ

市長 本市にはB  
型事業所が2ヶ  
所あるがA型は無い。支  
援員などを配置し家族に  
対しても、障害者の就労

については東松島市でも可  
能だと考える。被災元地  
を企業に提供し農業者と  
漁業者の協力のもと健康  
者と障害者が共に働き食  
事を提供する場ができる  
はず。市長の考えを伺う。

Q 障害者が自活できる施策を示せ  
A 就労環境づくりに努める

についても支援を行って  
いる。今後も住み慣れた  
地域で安心して暮らせる  
ように関係機関と連携を  
取り体制づくりに進める。  
農業者・漁業者の組織  
は設立間もないことから  
経営の維持や安定を図る  
ため生産活動に取り組ん  
でいる。引き続き6次産業  
化への支援を行い障害者の  
就労環境づくりに努める。